

2021年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月10日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 2020年9月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第1四半期の連結業績(2020年5月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第1四半期	5,824	20.5	62		23		5	98.1
2020年4月期第1四半期	7,333	0.5	530	20.8	597	19.7	320	34.6

(注) 包括利益 2021年4月期第1四半期 141百万円 (%) 2020年4月期第1四半期 359百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第1四半期	0.49	0.48
2020年4月期第1四半期	26.82	26.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第1四半期	15,911	11,700	61.1	819.05
2020年4月期	16,284	12,173	61.6	838.37

(参考) 自己資本 2021年4月期第1四半期 9,729百万円 2020年4月期 10,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期		0.00		10.00	10.00
2021年4月期					
2021年4月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

なお、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計) 通期								

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期1Q	14,314,800 株	2020年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2021年4月期1Q	2,435,211 株	2020年4月期	2,331,711 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年4月期1Q	11,970,950 株	2020年4月期1Q	11,961,026 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページの[1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい経営環境が続いています。

この状況のなか、物販事業および情報・サービス事業におきましては、当社グループの経営方針である「飲食店の5年後の生存率を9割にする」の方針のもと、中小規模の飲食企業の経営を支援する「ドクターテンポス」に取り組んでおります。飲食事業におきましては、感染症対策を徹底した営業を続けながら、新たな需要創出策として弁当販売や食材、酒の持ち帰り販売に取り組んでまいりました。しかしながら、緊急事態宣言下での臨時休業や営業時間短縮の実施により収益は大幅に減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が58億24百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は62百万円（前年同期は営業利益5億30百万円）、経常損失は23百万円（前年同期は経常利益5億97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（同98.1%減）となりました。

セグメント別では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、物販事業でセグメント利益が3億24百万円（前年同期比7.8%減）、情報・サービス事業でセグメント損失が40百万円（前年同期はセグメント利益67百万円）、飲食事業でセグメント損失が3億27百万円（前年同期はセグメント利益1億18百万円）となっております。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	当連結会計年度 自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	前年同期差
物販事業	429	400	△29
情報・サービス事業	72	△49	△121
飲食事業	118	△332	△450
合計	620	18	△602

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

①物販事業

物販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は34億1百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は3億24百万円（同7.8%減）となりました。

飲食店向け厨房機器販売店を運営する株式会社テンポスバスターズは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている飲食店の経営支援として「持続化給付金の申請サポート」「集客支援」「閉店支援」に取り組みました。持続化給付金の申請サポートでは、飲食店経営者と弊社社員がテンポスバスターズの店頭で一緒に申請を行うなど、顧客に合わせたサポートを行いました。集客支援では、飲食店が店内の感染症対策の実施を訴求するポスターやテイクアウトを告知するポスターの無料提供、他にも新たにデリバリー代行会社の斡旋を開始しました。閉店支援では、融資や事業売却専門の相談窓口を開設しました。さらに、買取依頼数が前年同期よりも2倍近く増えていることから、買取査定の際は転職支援や居抜き物件の売却を提案する等、飲食店が少しでも損失を減らすための閉店サポートにも注力しました。他にも、全国の信用金庫300支店を訪問し新たな協業先の開拓にも取り組みました。現在約12の金融機関と業務提携の検討を進めています。

新型コロナウイルス感染症拡大により、テンポスバスターズに来店する新店オープンの顧客数は、5月1,154件（前年同期比28.7%減）6月1,453件（同15.2%減）と前年同期と比較すると減少しておりますが、緊急事態宣言解除後の7月は1,684件（同0.5%減）と、翌月には前年同期を越える見通しがついてきました。新店オープン顧客の客単価につきましては、5月201,000円（前年同期比12.6%減）6月224,000円（同7.8%減）7月279,000円（同6.7%増）となりました。7月の客単価がアップした要因は、店長が部下の見込管理フォローを徹底したこと、対象の社員193名が毎週5時間のトレーニングを受講してきたことがあげられます。他にも、これまで新品と中古品は別々の売り場で販売していましたが、新品と中古品を並べて販売する売り場に大幅に改装しました。これにより、お客様は新品と中古品をその場で比較検討ができるようになり、店舗にとっては客単価アップにつながる効果を見込んでいます。関東で3店舗、関西で1店舗での検証を終えたため、第2四半期から全店の売り場改装に取り組んでまいります。これらの取り組みにより、当第1四半期の売上高は30億23百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は3億16百万円（同9.8%減）となりました。

大手外食企業向け厨房設計施工を行うキッチンテクノ株式会社は、年間の売上構成費の13.0%（2019年度実績）を占める大手スーパーマーケット企業への販売が好調でした。「巣ごもり需要」で業績を伸ばす顧客に対して、省人化機器の「ライスロボ」や感染症対策の「器具洗浄機」を60店舗に販売しました。既に新たに70店舗への導入も決定しています。しかしながら、大手外食企業が新型コロナウイルス感染症の影響で出店を中止したことや、キッチンテクノ株式会社がメンテナンス部門と増収増益基調の特殊機器販売部門を増員したことで、当第1四半期の売上高は5億86百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は13百万円（同42.5%減）となりました。

②情報・サービス事業

情報・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は10億96百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント損失は40百万円（前年同期はセグメント利益67百万円）となりました。

WEB通販を行う株式会社テンポスドットコムは、飲食店の経営支援として全国の助成金・融資関連の情報を掲載する専用ページや、テイクアウト・デリバリー商材の特設ページを開設しました。テイクアウト・デリバリー商材の特設ページにはテイクアウト販売において注意すべき衛生管理対策や、Googleマイビジネスを活用した集客方法を掲載する等、お客様に寄り添ったページ作りを行いました。

売上拡大の施策では中古品の掲載に注力しました。まず、テンポスバスターズにある中古厨房機器の月間の掲載数を前年同期比16.5%増（当期月間の平均掲載数21,585点）に伸ばしました。次に、これまで中古品は「厨房機器」「家具」のみを掲載していましたが、新規顧客層獲得を目的に「中古食器」「中古調理道具」の掲載を開始しました。今後自社サイトへの流入の重要経路として掲載数を増やしてまいります。これらの取り組みの結果、中古厨房機器の売上高は前年同期比26.8%増となりました。また、2019年5月に開始した同業他社の中古厨房機器を掲載する「中古の殿堂」におきましては、月間の掲載数を前年同期比739.2%増（当期月間の平均掲載数3,953点）に伸ばしました。今後も「中古の殿堂」を継続することで、全国の中古厨房機器は「テンポスドットコム」に掲載されている状況を作り上げていきます。他にも、7月からテンポスバスターズ店舗での「店頭受け取りサービス」を開始する等、顧客の利便性を高める施策も開始しました。これらの取り組みにより、当第1四半期の売上高は5億82百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は24百万円（同4.9%増）となりました。

WEBサービス・システムに特化して飲食店の経営支援を行う株式会社テンポスフードプレイスは、飲食店の経営支援として、感染症対策の訴求をするポスターの無料制作、メニューをQRコードに変換して卓上用のシールとして発送する非接触支援を開始しました。また、飲食店が新店オープンをする際に需要のあるキャッシュレス決済の導入や、ビール類の仕入先等を紹介する協力企業のサービス斡旋につきましては、成約手数料の見直しや、新たにデリバリー代行企業の斡旋を開始しております。これらの取り組みにより、当第1四半期の売上高は17百万円（前年同期比66.0%増）となりました。現在、自社サービスは無料で提供しているため収益化はできていないものの、「ドクターテンポス」の新規事業開発の投資と捉え、今後も人材・資金の投入を継続してまいります。

飲食店向け金融サービスおよび不動産仲介を行う株式会社テンポスフィナンシャルトラストは、融資・助成金の申請代行サービスを開始しました。不動産仲介事業におきましては飲食店の新規出店が減少したため大幅に減収しました。これらの結果、当第1四半期の売上高は1億34百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

飲食店向け内装デザイン施工を行う株式会社スタジオテンポスは、飲食店のテイクアウト販売の改装工事や助成金を活用した感染症対策の工事の増加により、請負件数は前年同期比26.0%増加しました。しかしながら、客単価の高い新店オープンの工事受注が減少したこと、小規模工事が増加したこと等により、客単価は前年同期比48.0%減少しました。この結果、当第1四半期の売上高は1億26百万円（前年同期比34.6%減）、営業利益は2百万円（同78.5%減）となりました。

飲食店向けPOS機器およびASP販売を行う株式会社テンポス情報館は、6月に「テイクアウトオーダーシステム」、7月に「モバイルオーダーシステム」の販売を開始しました。現在、月額課金で提供している自社サービスはPOSシステムの「UNIPOS」「tenpos Air」、テーブルオーダーの「Airmenu」と前述した2つのオーダーシステムです。これらの月額課金商品の当第1四半期の売上高は51百万円（同11.2%増）となりました。しかし新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、新規のPOS機器の受注数が減少したことから、当第1四半期の売上高は1億31百万円（前年同期比32.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

都心を中心に接客特化型の人材派遣業を行う株式会社ディースパークは、主要顧客である百貨店、ショッピングセンター、アパレル企業の臨時休業や時短営業により派遣人数が大幅に減少しました。そのため、製造業や介護福祉事業を展開する企業向けの「非接客型派遣事業」の営業活動に注力しました。また、製造業を行う企業は郊外に工場や物流倉庫を持つことが多いことから、茨城県水戸市にオフィスを新設することを決定しました。当期の業績につきましては、百貨店・アパレル企業への派遣人数の減少、それに伴う待機スタッフへの休業手当にかかる原価増等などから、当第1四半期の売上高は1億20百万円（前年同期比40.2%減）、営業損失は43百万円（前年同期は営業利益0.8百万円）となりました。

大手外食企業向けFAXDMおよびマーケティング支援を行う株式会社プロフィット・ラボラトリーは、中小飲食店向けに「あいのりFAXDM配信サービス」を開始しました。これは、通常1店舗1配信のところを、複数店舗が合同でチラシを作成し配信をすることで、通常価格の5分の1の料金でFAXDMを配信できるサービスです。FAXDMの訴求内容を「弁当販売」の告知に限定することで、215店舗の飲食店に本サービスをご利用頂きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、主力事業の「満席FAX」の売上高が大幅に減少したことで、当第1四半期の売上高は25百万円（前年同期比65.6%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	当連結会計年度 自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	前年同期差
株式会社テンポスドットコム	497	582	85
株式会社スタジオテンポス	193	126	△67
株式会社テンポス情報館	195	131	△63
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	168	134	△33
株式会社プロフィット・ラボラトリー	73	25	△48
株式会社ディースパーク	201	120	△81
株式会社テンポスフードプレイス	10	17	7
合計	1,340	1,139	△200

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	当連結会計年度 自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	前年同期差
株式会社テンポスドットコム	23	24	1
株式会社スタジオテンポス	10	2	△8
株式会社テンポス情報館	32	△6	△39
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	4	△3	△7
株式会社プロフィット・ラボラトリー	11	△12	△23
株式会社ディースパーク	0	△43	△44
株式会社テンポスフードプレイス	△11	△11	△0
合計	72	△49	△121

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

③飲食事業

飲食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は13億26百万円（前年同期比43.5%減）、セグメント損失は3億27百万円（前年同期はセグメント利益1億18百万円）となりました。

ステーキレストランを運営する株式会社あさくま、多業態の飲食店を運営する株式会社あさくまサクセッション、東京駅や築地、池袋をはじめとする東京都内で和食・寿司店を展開する株式会社竹若は、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、確かな品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策としては、サラダバー用の専用トングや飛沫防止用の透明フィルムの設置、従業員のマスク着用やアルコール消毒薬の設置など安全対策をとり営業を行いました。また、新たに弁当販売や食材、酒の持ち帰り販売に取り組んでまいりました。しかしながら、株式会社あさくま直営店の18店舗、株式会社あさくまサクセッションで7店舗、和食・寿司店を運営する株式会社竹若で7店舗、計32店舗が臨時休業したこと、また依然として外出自粛の影響が大きいことから、株式会社あさくまの当第1四半期の連結業績の売上高は13億3百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失は3億16百万円（前年同期は営業利益1億18百万円）となりました。

商業施設を中心に海鮮丼「海鮮王」「大阪・堂島とろ家」を展開する株式会社ドリームダイニングは、海鮮丼のテイクアウト販売を開始しました。また商業施設と交渉しこれまで取り扱うことのできなかった食品販売（麺類・持ち帰りドリンク・トッピング等）の開始や、メニュー変更をする等して新たな客層の開拓に取り組んでまいりました。しかしながら、商業施設の臨時休業に準じて4店舗を休業した影響は大きく、当第1四半期の売上高は23百万円（前年同期比71.9%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失0.1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は159億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は114億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億86百万円減少いたしました。この主因は現金及び預金が3億17百万円、受取手形及び売掛金が1億63百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は44億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円増加いたしました。この主因は関係会社株式が33百万円増加したこと、のれんが21百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は38億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億16百万円増加いたしました。この主因は短期借入金が増加したこと、未払法人税等が2億12百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。この主因は長期未払金が8百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は117億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少いたしました。この主因は自己株式が2億3百万円、非支配株主持分が1億61百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

なお、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,045	6,728
受取手形及び売掛金	1,282	1,118
たな卸資産	3,281	3,321
その他	308	360
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	11,881	11,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147	1,122
機械装置及び運搬具（純額）	115	107
土地	87	87
その他（純額）	243	232
有形固定資産合計	1,595	1,549
無形固定資産		
のれん	582	560
その他	33	73
無形固定資産合計	615	634
投資その他の資産		
投資有価証券	135	134
関係会社株式	681	715
長期貸付金	566	565
敷金及び保証金	1,116	1,095
繰延税金資産	143	173
その他	76	75
貸倒引当金	△528	△528
投資その他の資産合計	2,190	2,231
固定資産合計	4,402	4,415
資産合計	16,284	15,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697	1,685
短期借入金	-	317
未払法人税等	317	104
株主優待引当金	165	137
賞与引当金	225	167
製品保証引当金	15	22
その他	1,278	1,380
流動負債合計	3,699	3,815
固定負債		
退職給付に係る負債	10	10
資産除去債務	132	132
その他	268	251
固定負債合計	411	395
負債合計	4,111	4,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	812	813
利益剰余金	9,542	9,428
自己株式	△816	△1,019
株主資本合計	10,048	9,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	184	188
非支配株主持分	1,942	1,781
純資産合計	12,173	11,700
負債純資産合計	16,284	15,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
売上高	7,333	5,824
売上原価	4,222	3,538
売上総利益	3,111	2,285
販売費及び一般管理費	2,581	2,347
営業利益又は営業損失(△)	530	△62
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	52	22
その他	16	19
営業外収益合計	70	43
営業外費用		
支払利息	—	0
その他	2	4
営業外費用合計	2	4
経常利益又は経常損失(△)	597	△23
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
受取和解金	—	12
補助金収入	—	7
その他	—	7
特別利益合計	5	27
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	5
臨時休業等による損失	—	54
その他	—	1
特別損失合計	—	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	603	△57
法人税、住民税及び事業税	172	113
法人税等調整額	69	△29
法人税等合計	242	83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	360	△141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39	△147
親会社株主に帰属する四半期純利益	320	5

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	360	△141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
その他の包括利益合計	△1	△0
四半期包括利益	359	△141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	5
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が203百万増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,019百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書上額(注)
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,698	1,284	2,350	7,333	—	7,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	60	—	216	△216	—
計	3,854	1,344	2,350	7,550	△216	7,333
セグメント利益	352	67	118	539	△8	530

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、調整額△8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用8百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書上額(注)
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,401	1,096	1,326	5,824	-	5,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	38	-	226	△226	-
計	3,589	1,134	1,326	6,050	△226	5,824
セグメント利益又はセグメント損失(△)	324	△40	△327	△43	△18	△62

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、調整額△18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用18百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。